

第2回特別職報酬等審議会 会議録（要点記録）

1. 日 時 令和8年2月2日（月） 15:15～16:15
2. 場 所 高砂市役所本庁舎4階 特別会議室
3. 出席委員 松本委員、栗原委員、前田委員、北岡委員、
谷口委員、福元委員、貝塚委員、富田委員
4. 欠席委員 澤田委員
5. 事務局 理事、総務部長、総務部総務室長、総務部総務室人事課長、
総務部総務室人事課係長、財務部財務室財政課長

以下審議内容

○委員

前回の審議会の内容を確認すると、様々な意見はあったが結果的には引き上げの方針として、具体的な引き上げ幅については次回の審議会で事務局から資料を示してもらい検討することとなった。

このことを前提として本日の審議をする予定であったが、前回の審議会後に状況が変わった部分があるので、そこも踏まえていただいた上で本日は審議を進めたい。前回の審議内容について、訂正したいことや付け加えたいことはないか。

○委員

事前に提供された資料により、前回審議会開催時の状況と比較して、市長と病院事業管理者が市民病院の経営責任として給料の減額を行っていること、また、インフラ整備を踏まえた今後の財政見通しが前回審議会の中での説明よりも厳しい状況であることが確認できた。

○委員

市長の給料の減額期間について確認したい。

○事務局

市長の減額期間は令和8年1月から令和9年3月までの15ヵ月間となっている。病院事業管理者についても同じ期間となっている。

○委員

その他、前回から状況が変わった内容について事務局から説明をしてもらいたい。

○事務局

前回の審議会後、12月定例会において、病院の経営状況が厳しく直営から指定管理化に向けて方針を転換せざるを得なくなった経営責任として、令和8年1月から令和9年3月までの期間、市長と病院事業管理者の給料月額20%を減額する条例が提案され可決されている。そのため、当審議会での引き上げの答申が出されたとしても、既に実施している減額措置と相反する内容のため、市長が自身の給料引き上げの条例の提案を行うか、議会において承認されるかについては不透明な状況である。

また、本市の財政状況について、前回の審議会では「一定の健全性は保たれている」と説明したが、その後「超長期財政見通し」として今後30年先までの財政状況の見込みを示した資料が財政部門で作成されている。この中では、市民病院や文化会館の建て替え等の大型事業実施のための借り入れの償還金が考慮されており、想定されるケースにより差はあるものの、30年後には現在は数十億ある基金が、数百億のマイナスに転じる可能性があると言われている。

前回の審議会の中では引き上げの方針が出ているが、これらの状況を考慮の上、再度引き上げとすべきかご意見をいただきたい。

○委員

財政状況について詳細な説明を財政課長からしてもらいたい。

○事務局

財政状況について、超長期財政見通しということで30年間の見通しを立てている。

前回の審議会では、決算状況を見る中では、一定の健全性が保たれているが、将来に渡っては事業が控えているため、それを見据えながら財政運営をしていかなければならないという説明を行ったが、それを数値化した計画となっている。

ポイントとしては市民病院の建設事業費と、文化会館の建設事業費を考慮していることである。

また、事業費が大きく膨れているもう一つの理由として、公共施設の更新費用がある。これについて、公共施設を管理する部門が改めて更新費用を算定しているが、この度の算定結果については従来の試算と比較して、建設資材や人件費の高騰もあり、全体の公共施設の更新費が増加しており、算定された公共施設の更新費用の金額としては、現時点で存在する建物を一定整理したとしても30年間で1,330億となっている。

この数字を基に積算をすると、財政調整基金が早期に枯渇してしまうというような見通しになっているが、公共施設の更新費用について、高砂市はここ10年間の実績が年間30億円程度であるため、これをベースに計算すると計画中の30年間で、仮の数値ではあるが900億円となる。先に示した1,330億円から公共施設の整理等により900億円に見直せば、一定の財政運営ができるというような見通しも示している。

30年間という長い期間の計画の中で、今のままでは財政見通しは難しいが、公共施設等を整理していく中で一定の財政運営を維持していきたいという意図で、12月に市民病院の経営を直営から指定管理に移行する提案を行うに際して、この計画を作成したものである。

○委員

病院建設の費用について確認したい。

○事務局

現時点では約138億を見込んでいる。

コンサルタント業者の試算によるもので、物価上昇も考慮された数字であるが、改めて規模も併せて設計をし、これから検討していく予定である。

○委員

文化会館建設費用について確認したい。

○事務局

建物の大きさや建設場所が決定していないが、数十億円規模となる見込みである。

この長期財政見通しの計画は、来年度にもう1回見直すことを考えている。

また、令和9年度には学校のあり方についての計画も策定される予定である。

計画上の1,330億円という数字は、今ある施設をすべて維持管理していくとした場合の試算であるため、今後の公共施設の整理の見込みを踏まえてこの計画を見直していく予定である。

○委員

下水の配管等、水道関連の施設の維持管理費用は含まれているか。

○事務局

一部含んでいる部分もあるが、すべて計画に含めているわけではない。

○委員

高砂駅の高架化に要する費用についてはどうか。

○事務局

インフラに関して、今後の10年間は見込んでいるが、その先の20年については今後10年間でかかる費用を基に同規模の費用を要するものとして計上しており、それぞれの事業に要する費用を反映できているものではない。

○委員

ごみ処理施設についてはどうか。

○事務局

ごみ処理施設については20年後に更新するものとして、高砂市負担分の費用を計上している。

○委員

特別職の報酬等の検討にあたっては、市長と病院事業管理者の減額とは切り離して考えるべきで、基本的には他市との報酬の水準の比較等によるべきであると考え

るが、市民感情についても考慮せざるを得ない。

○委員

前回の審議会では、報酬を引き上げるべきとする意見としていたが、本日の会議資料で示されている市長と病院事業者の給料の減額措置や、財政状況の見通しに関する状況を踏まえると、引き上げるべきという判断をすることは難しい。

○委員

財政状況を考えると、引き上げは難しいのではないか。

○委員

市長と病院事業管理者の給料の減額措置とは切り離して考えるべき。また、今後30年先までの財政状況を踏まえることとすると、いつまでも引き上げることができないのではないか。

○委員

他の委員の意見でもあるように、この度は据え置きと判断せざるを得ないのではないか。

ただ、今後の引き上げ時期の検討にあたっては、どの期間をもって市長の評価をすべきかということがポイントである。民間企業でも経営については単年ごとに評価をされるので、市長についても30年先の財政状況ではなくて、現在の任期の4年間について評価すべきだと考える。

現時点では、市長が減額の判断を既に行っている以上、引き上げの判断をすることはできないのではないか。

○委員

資料に示されている数字を見ると、引き上げの判断をすることは難しい。今後の財政状況について事態が好転するような要素が見当たらない。

○委員

今後の市民病院の指定管理化に向けた動きについて質問したい。

○事務局

これから公募を行うところであり、全国に向けて行っている。他市でも公立の病院が指定管理化された例は多い。

○委員

市長の減額措置の提案に対して、市議会での議決状況はどうであったか。

○事務局

この度の特別職の報酬等に関する提案内容は、期末手当については一般職と同様、人事院勧告の内容を踏まえて年間の支給月数を病院事業管理者以外は0.05ヵ月引き上げたうえで、市長と病院事業管理者については給料を20%減額するという二段構えの改正となっている。

20%の減額措置については一部を除き賛成であったが、期末手当を一般職と同様に引き上げることにについては賛否が分かれたところである。結果としては期末手当の引き上げも、給料の減額についても可決とされた。

○委員

減額の期間中は難しいが、その期間終了後にここ数年の賃上げの状況も踏まえて引き上げを検討してはどうか。

○委員

来年度末の減額期間終了後の引き上げについて、来年度改めて引き上げについて検討する方がいいと考える。

○委員

来年度の人事院勧告でも引上げの内容になる可能性が高いため、その内容も考慮したうえで減額期間終了後の引き上げについて来年度に改めて審議することとして、この度は据え置きとすることでよいのではないか。

○委員

今回の審議では、各委員の意見が「据え置き」で一致したのではないか。

○委員

では、前回の審議会では引き上げの方向性であったが、高砂市の財政状況等を踏まえてこの度は据え置きとし、来年度の人事院勧告の内容や市民病院の指定管理化に向けた動きを踏まえて、改めて引き上げについて審議をすることとしたい。

答申の中で、来年度に改めて引き上げを検討することについて言及することは可能か。

○事務局

結びの部分で言及することは可能と考える。

○委員

今後の財政状況見通しについて、この内容が好転するような要素は無いか。

○事務局

今回示した財政状況の見通しについては、あくまで現状の施設の規模や数を維持した場合の想定であり、今後の人口減少を踏まえた施設の規模や数の縮小や、機能の複合化による施設の統合、あるいは他市でも行っているように学校の統廃合によって公共施設の圧縮化が進めば、市としての財政運営が可能であると判断している。

○委員

施設をすべて廃止してしまうと、高砂市の文化やスポーツが衰退し、活力が無くなってしまうことになる。市の財政運営にあたっては様々な工夫をし、市民の精神的な豊かさについても大事にしていきたい。

国の歳入は増加しているが、市の状況はどうか。

○事務局

高砂市も歳入は増加しているが、物価や人件費の高騰により歳出も増加しており、課題となっている。

○委員

改めて本日の審議内容を確認したい。

前回の審議会では引き上げの方向性であったが、その後の状況の変化を考慮し、本来的には引き上げをすべきであるがその時期を見定めることとして、来年度改めて審議するという内容でよろしいか。

○各委員

異議なし

○事務局

市長と病院事業管理者以外の特別職の給料や、議員の報酬についても同様の取り扱いとしてよいか確認したい。

○委員

同様として問題ないのではないか。

○各委員

異議なし

○事務局

会長と事前に協議を行い、答申案を作成している。
内容を確認いただき、意見を頂戴したい。

事務局より答申案の内容について説明

○委員

修正等の意見はないか。

○委員

答申案の結びの部分で、改めて審議すべき時期についての言及があるが、「市民病院の経営状況や管理運営に一定の見通しがついた時点で」のうち、経営状況について言及するのは避けた方がよいのではないか。

○委員

次回の審議会でも改めて審議するという内容を明記すべきではないか。

○事務局

表現について検討したい。

○委員

病院の経営においてコストが高い部分はどこか。

○事務局

人件費が上がってきていることと、医者を十分に確保できていないことで診療報酬が上がってこないことが課題となっている。

また、建物についても老朽化が進んでいるため修繕または建て替えをしなければならないが、現時点では建て替えをすべきと判断している。

根本的には、病院の経営における収入に対して支出が大きいということが問題で、今後診療報酬が3%引き上げられるとは聞いているが、それだけで経営状況の改善が図れるものでない。

○委員

自分自身が市民病院を利用した経験を踏まえると、サービスのレベルは問題ないが、細かい部分の業務改善によりコストの削減ができる余地はあるように思う。

○委員

市民病院は急性期医療に対応しているのか。

○事務局

急性期医療への対応もしているが、基本は回復期の対応で、加古川中央市民病院からの受入が多くなっている。

救急の受入件数を増やす必要はあるが、医師不足により難しい状況である。

○事務局

今回出た意見を反映した答申案を作成するので、各委員には確認をお願いしたい。最終的な答申については、委員に一任としてもらいたい。

○委員

事務局の説明のとおりでよろしいか。

○各委員

異議なし

○事務局

本日の審議会の中でもあったように、来年度に改めて報酬等の引き上げについての審議をお願いしたい。